会　　議　　録

会議の名称		令和８年度　第２回豊中市公共施設等有効活用委員会		
開催日時		令和８年（2026 年）９月 16 日（水）　18 時 00 分～19 時 30 分		
開催場所		豊中市役所第二庁舎３階大会議室	公開の可否	可・不可・一部不可
事務局		財務部　資産管理課	傍聴者数	３人
公開しなかった理由				
出席者	委員	○公共施設等有効活用委員会委員6名 上村有里委員・木多道宏委員・小西康仁委員・小林猛委員・ 田中晃代委員・和田聡子委員（五十音順）		
	事務局	太田部長・西本次長 田中課長・松原主幹・朝倉課長補佐・藤原課長補佐・土井副主幹 ・上保主査・保		
	その他			
議題		１．公共施設等総合管理計画の中間見直しについて		
審議等の概要 （主な発言要旨）		別紙のとおり		

審議等の概要（主な発言要旨）

発言者	内容
＜開会＞	
＜成立要件の確認＞	
事務局	豊中市公共施設等有効活用委員会規則第 6 条第 2 項に基づき、委員会は、委員の過半数の出席を必要としている。本日は、委員総数 6 名中、6 名の委員の出席があり、成立要件を満たしている。
＜案件１．公共施設等総合管理計画の中間見直しについて＞	
事務局	（資料 2-1 に基づき説明）
委員長	質問・意見はあるか。
委員	人口推計について、民間開発や学校再編による住環境の向上など、豊中市の取組みによって人口が増加する要素もある。そうした要素はどのように反映されているのか。近年は木造建築の耐震性や防火性能も向上しており、解体費用の面でもメリットがあると考える。将来的な施設整備において木造建築を活用する考えはあるのか。
事務局	人口推計については国勢調査を基礎としているが、本市としても人口を維持するための施策を進めている。今後も人口動向を踏まえながら対応していく。木造建築については、近年の技術向上を踏まえ、将来の建替えや施設整備において木造やハイブリッド構造も選択肢として検討していく考えである。
委員	豊中市は北摂地域の中でも人口維持が期待できる自治体であり、今後も一定の行政需要が見込まれる。したがって、量の削減だけでなく必要な施設を整備する視点が重要である。また、有形固定資産減価償却率 65%という指標については、数値に過度にこだわらず柔軟に運用すべきである。
事務局	減価償却率はあくまでモニタリングの目安として設定するものである。施設ごとの状態や利用状況は異なるため、個別施設計画と連携しながら判断していく。また、児童相談所のように必要な施設については引き続き整備を進める方針である。
委員	アンケートの有効回答率が 13.1%と低くなっている点が気になる。アンケート結果のみを市民意向として捉えるのではなく、パブリックコメントやヒアリングなどによる補完が必要ではないか。また、施設再編や複合化の取組みがどの程度評価されているのかを把握する必要がある。
事務局	アンケート結果は参考資料として活用するものであり、市民全体の意見を代表するものではない。今後はパブリックコメントも実施し、幅広く意見を収集する。また、市民意識調査など既存の調査結果も活用しながら施設整備の評価を行う。
委員	施設再編や複合化によって地域の利便性や利用者満足度がどのように変化したのかについても把握できるとよい。
事務局	庄内コラボセンターや庄内さくら学園などでは利用者が増加しており、地

発言者	内容
	域拠点としての活用が進んでいると認識している。
委員	量と質の両面によるモニタリングへの見直しは評価できる。一方、アンケート結果を見ると民間事業者との連携に対する支持は前回より低下している。近年は上下水道分野における民営化の課題も指摘されており、官民の役割分担について慎重に考える必要がある。計画にもその視点を反映すべきである。
事務局	すべてを民間に委ねる考えではなく、PPP/PFI 等を活用しつつ、行政が担うべき役割を維持しながら適切な官民連携を進める。計画の記載についても工夫を行う。
委員	他都市との比較資料についても、比較対象の選定理由や比較の意図が分かるよう整理した方がよい。
事務局	比較方法について改めて整理し、分かりやすい表現となるよう見直す。
委員	公共施設には建物としての機能だけでなく、市民の居場所としての機能もある。公園やオープンスペースも含めて考えることで、市民の活動の場は広がる。そのような視点も計画の中で示すべきではないか。
事務局	本計画は建物を中心とした内容であるが、公園大改革やボール遊びができる公園の整備など、居場所づくりについても取組みを進めている。いただいた意見は今後の検討材料とする。
委員長	修繕・更新経費試算結果について、年度ごとに経費のばらつきが大きく見られる。この試算結果について、計画書の中でどのような説明を行っているのか。また、今後の平準化についてどのように考えているのか。
事務局	修繕・更新経費試算結果については、市立学校と学校以外の公共施設に係る更新・改修経費を合算したものであり、今後必要となる経費の規模を示したものである。市立学校については、令和 8 年（2026 年）7 月に策定した「豊中市学校施設整備方針」に基づく試算結果を反映している。なお、試算上は年度ごとに経費の増減が生じているが、実際の施設整備にあたっては財政負担の平準化が必要であると認識している。このため、計画書 48 ページにおいて財政負担の平準化について記載しており、施設の更新や改修時期を調整しながら、計画的な施設整備を進めていく考えである。
委員長	修繕・更新経費の推計については平準化の考え方も示されており、人口動向の変化にも柔軟に対応できる内容となっている。量と質の両面から公共施設マネジメントを進める方向性は妥当であり、本日の議論を踏まえてさらに内容を充実させていただきたい。
＜事務連絡＞	
事務局	本日の意見を反映した答申案を作成し、次回委員会前に共有する。 次回の委員会は 10 月 30 日金曜午後 3 時からを予定している。
＜閉会＞	